This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-55338

(43)公開日 平成11年(1999) 2月26日

(51) Int.Cl.⁶

識別配号

FΙ

H04L 27/22

H04L 27/22

Α

審査請求 未請求 請求項の数1 OL (全 6 頁)

(21)出願番号

特願平9-211839

(22)出顧日

平成9年(1997)8月6日

(71)出顧人 000004226

日本館信館話株式会社

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

(72)発明者 鬼沢 武

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本

電信電話株式会社内

(72)発明者 小林 聖

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本

電信電話株式会社内

(72)発明者 守倉 正博

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本

電信電話株式会社内

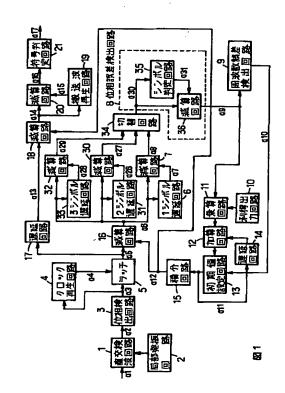
(74)代理人 弁理士 草野 卓

(54) 【発明の名称】 ディジタル復興器

(57)【要約】

【課題】 同期検波において、搬送波周波数誤差を十分 に小とし、誤り率を小とすることを可能とする。

【解決手段】 受信DQPSK信号を直交検波し、さらに位相変換し、その各シンボル点の位相を順次ラッチし、減算回路16で搬送波周波数を補正し、回路6,7の1シンボル遅延検波出力から周波数ずれに基づく位相誤差a9を検出し(8),その出力回路9により初期値a10を求めて回路13に設定し、その後、位相誤差a9を、利得回路11-加算回路12-初期値設定回路13-遅延回路14-加算回路12のループフィルタを構成し、そのフィルタ出力を積分し(15),周波数誤差成分として回路16へ供給する。その後、2シンボル遅延検波出力を位相誤差検出回路8へ供給し、さらにその後、3シンボル遅延検波出力を位相誤差検出回路8へ供給して、搬送波周波数誤差を小とする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 受信信号を第1周波数誤差補正手段で周波数補正し、

その周波数補正された信号を、Mシンボル周期(Mは正整数)遅延検波手段で遅延検波し、

その遅延検波出力の位相回転量を位相誤差検出手段で検出し、

その検出位相回転量から上記受信信号の搬送被周波数誤 差を周波数誤差検出手段で検出し、

その検出した搬送波周波数誤差をループフィルタ手段で 平滑し、

上記ループフィルタ手段に初期値設定手段により、上記 周波数誤差検出手段の出力で初期設定し、

上記ループフィルタ手段の出力に応じた周波数の信号を 可変周波数発振手段より上記第1周波数誤差補正手段に 与え、

上記受信信号を遅延手段で遅延し、

その遅延された受信信号に対し、上記可変周波数発振手 段の出力により第2周波数誤差補正手段で周波数補正 し、

その周波数補正された信号を同期検波するディジタル復 調器において、

上記遅延検波手段におけるMの値(正の実数)を可変する手段が設けられていることを特徴とするディジタル復調器。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明はディジタル無線通信システムに用いられ、DQPSKのような差動符号化2ⁿ (nは1以上の整数)相位相変調信号の復調器に関し、特に相手局から受信する信号の搬送波周波数誤差を

$$\theta_j = q \pi / 2 + \pi / 4$$
 $(q = 0, 1, 2, 3)$

一方、搬送波周波数誤差 Δ fが存在する場合には、信号点は図4の \times 印で示したように正規の位置から回転し、雑音による符号誤りが発生しやすくなる。 Δ f と位相回

$$\Delta \theta = 2 \pi \Delta f T$$

位相誤差検出回路 8 は、この位相回転 Δ θ の大きさを検出するもので、遅延検波信号 a 8 について式 (3) に示

$$\Delta \theta_{j} = \phi_{j} - \theta_{j}$$

ここで ϕ_j は第j サンプルの遅延検波信号、 θ_j は式 (1) において ϕ_j にもっとも近い値を取るように q を 選んだ場合の位相角判定信号である。

【0005】周波数誤差検出回路9は、位相回転信号に 対して以下に示す処理を行い、搬送波周波数誤差検出を

$$\mathbf{u} (\theta_1) = \begin{bmatrix} \theta_1 - \pi/2 \\ \theta_1 \\ \theta_1 - \pi/2 \end{bmatrix}$$

 $\cdots\cdots$ (4) そして、平均値 S_P は式 (5) のように固定値 ϕ_P を滅算された後、搬送波周波数誤差 Δ_f に換算

 $(\theta_1 \leq -\pi/4)$

[0006]

補正する自動周波数制御回路を含むディジタル復調器に

[0002]

関する。

【従来の技術】図3に従来のディジタル復調器の構成例 を示す。ここでは、π/4シフトDQPSK (Differen tial Quadrature Phase Shift Keying) 変調信号に対応 した回路構成を示す(参考文献:鬼沢他、"位相情報を 用いる逐次処理型プリアンブルレス復調器-AFC及び キャリア再生に関する検討ー、"RCS96-149、 10 電子情報通信学会技術研究報告)。図において中間周波 数帯に変換された受信信号a1は、直交検波回路1で局 部発振回路2の出力信号により直交検波され複素ベース パンド信号 a 2になり、さらに位相検出回路 3によって 位相信号a3に変換される。クロック再生回路4は位相 信号a 3から受信信号のクロック位相を検出し、シンボ ル識別点に同期した再生クロックa4を出力する。ラッ チ 5 は再生クロック a 4 によって与えられるシンボル識 別点で位相信号a3をサンプリングしクロック同期のと れた位相信号 a 5を出力する。位相信号 a 5は第一の搬 20 送波周波数誤差補正手段である減算回路16で周波数変 換(周波数補正)された後、周波数変換信号 a 6 を出力 し、これが減算回路7に入力されるとともに、1シンボ ル遅延回路6により周波数変換信号a6が1シンボル区 間遅延されて遅延信号a7が出力される。減算回路7は 周波数変換信号a6と遅延信号a7の差(a6-a7) なる遅延検波を行い、1シンボル区間の遅延検波信号 a 8を出力する。

【0003】ここで、搬送波周波数誤差が存在しない場合には、遅延検波信号 a 8 の第 j サンプルの位相角 θ j 30 は I Q平面上で図4の〇印で示したように式(1)を満足する。

...... (1)

[0004]

..... (2)

す演算を行い位相回転信号 a 9を出力する。

 $(-\pi/4 < \theta_1 \leq \pi/4)$

..... (3)

40 行う。位相回転信号 Δ θ $_{j}$ に対して、式(4)に示すように異なる固定値 ϕ $_{p}$ を加えるパスを複数用意し、u (θ) で表現されるモジュロ演算の後に平均化を行い、平均値 S $_{p}$ を得る。

 $S_{P} = (1/N) \sum_{i=1}^{N} u(\Delta \theta_{j} + \phi_{P}),$ $(\pi/4 < \theta_{j})$

される。

4

この検出された搬送波周波数誤差に基づいた位相回転信 号に応じて各パスの出力を選択あるいは合成することで 搬送波周波数誤差検出を行い、搬送波周波数誤差信号 a 10を出力する。一方、利得出力回路10により与えら れたループ利得を乗算回路11で乗算し、加算回路12 に入力する。初期値設定回路13には加算回路12の出 力とオープンループ構成部から得られた搬送波周波数誤 差信号a10が入力される。この初期値設定回路13は ループの切り替え時に、つまり初期動作させ、例えばN =32シンボル期間動作させた時に、初めて信号が出力 されるように設定される。その初期設定がなされると、 遅延回路14では初期値設定回路出力a11を遅延し、 上記加算回路12と遅延回路14で完全積分型のループ フィルタを構成している。初期値設定回路出力である搬 送波周波数誤差信号a11は可変周波数発振手段として 用いられる積分回路15に入力され、入力信号の変化に 応じて周波数変換用参照信号a12を出力する。この閉 ループ構成で位相誤差検出回路8の出力がゼロに近づく ように動作し、搬送波周波数誤差が補正される。

【0007】遅延回路17は位相信号a5を遅延させ遅 $|\Delta f| = (M2^n T)^{-1}$

このため、1シンボル遅延検波出力に基づいて位相誤差 検出を行う従来の構成では、誤差検出精度に限りがあ り、高精度な周波数誤差検出を行うことができない。特 に高精度な誤差検出精度を要求される同期検波に用いる ときに特性が劣化する。

【0010】この発明ではこの問題を解決し、搬送波周 被数誤差が大きいときにも高精度に搬送波周波数誤差を 補償することのできるディジタル復調器を提供すること を目的とする。

[0011]

【課題を解決するための手段】従来の構成では、1シンボル遅延回路出力に基づいて位相誤差検出を行っていたため高精度な搬送波周波数誤差検出ができないことが問題であった。この発明では、ディジタル復調器におけるオープンループとクローズドループの切替えタイミング時に誤差検出に用いる遅延検波の差分シンボル数を増加させる。図2AにMシンボル遅延回路を用いた誤差検出に回路を示す。マルチシンボル遅延検波では検波出力の影響するため、高精度な搬送波周波数誤差検出が可能である。この発明ではオープンループの誤差検出が可能である。との発明ではな過度を設定しまる誤差検出回路を動作させるため搬送波周波数誤差が大きいときにも高精度に誤差検出が可能である。

[0012]

【発明の実施の形態】図1はこの発明のディジタル復調器の実施形態を示す。この実施形態は搬送波再生法に同期検波を適用したものであり、図3と対応する部分に同一符号を付けてある。この実施例では、第一の搬送波周波数誤差補正手段である減算回路16からの周波数変換 50

延位相信号 a 1 3を出力する。減算回路18は遅延位相信号 a 1 3から周波数変換用参照信号 a 1 2を減算して周波数変換を行い、搬送波周波数誤差補正信号 a 1 4を出力する。搬送波再生回路19は搬送波位相信号 a 1 5を検出する。その後、減算回路20において、搬送波周波数誤差補正信号 a 1 4から搬送波位相信号 a 1 5を減算し、同期検波が行われる。符号判定回路21は、同期検波信号 a 1 6 の符号判定を行って出力データ信号 a 1 7を出力する。

0 [0008]

【発明が解決しようとする課題】従来の構成では、図4に示したように位相誤差検出に1シンボル遅延回路を用いている。遅延検波の差分シンボル数M(M≥1:整数)には、引き込み可能な搬送波周波数誤差の検出範囲と誤差検出精度にはトレードオフの関係がある。引き込み可能な搬送波周波数誤差検出範囲を式(6)に示す。ただし、2ⁿ は送信信号の位相数、Tはシンボル周期を示す。

[0009]

..... (6)

された周波数変換信号a6は複数の遅延回路に入力され る。ここでは一例として3つの遅延回路を用いる場合に ついて示す。まず、従来と同様に周波数変換信号 a 6 は 滅算回路 7 に入力されると共に、 1 シンボル遅延回路 6 により1シンボル区間遅延され遅延信号a7となる。減 算回路7では差(a6-a7)なる演算が行われ、1シ ンボル遅延検波信号 a 8 が出力される。この実施例では さらに周波数変換信号a6は減算回路30に入力される 30 と共に、2シンボル遅延回路31にも入力される。2シ ンポル遅延回路31からは2シンボル区間の遅延信号a 26が出力される。減算回路30では差(a6-a2 6) なる演算が行われ、2シンボル遅延検波信号a27 が出力される。同様に、周波数変換信号 a 6 は減算回路 32に入力されると共に、3シンボル遅延回路33にも 入力される。3シンボル遅延回路33からは3シンボル 区間の遅延信号 a 2 8 が出力される。減算回路 3 2 では 差(a6-a28)なる演算が行われ、3シンボル遅延 検波信号a29が出力される。切替回路34では、ルー 40 プの切替え時に一回目の切替えが行われ、切替回路34 の出力である切替回路34の出力信号a30が1シンボ ル遅延検波信号a8から2シンボル遅延検波信号a27 に切り替わる。また、2シンボル遅延検波信号a27か ら3シンボル遅延検波信号a29への切替えは、ループ 利得などの各種パラメータを考慮して任意の時間で切替 えを行うことができるようにすることができる。

【0013】この減算回路30から、切替回路34までの構成が、この発明のディジタル復調器の特徴とするところであり、それぞれMシンボル遅延検波手段及びM可変手段に対応する。シンボル判定回路35では、切替回

ദ

路34の出力信号a30に基づいて正規の判定角に最も近いように位相角判定信号を出力する。減算回路36では、シンボル判定回路35の出力である位相角判定信号a31に基づき位相回転信号a9が出力される。つまり、シンボル判定回路35と減算回路36は図4中の位相誤差検出回路8を構成している。周波数誤差検出回路9では、位相回転信号a30に対して平均化処理等を行うことにより、搬送波周波数誤差検出を行い、搬送波周波数誤差信号a10を出力する。

【0014】一方、従来と同様に利得出力回路10によ り得られた利得を乗算回路11で乗算し、加算回路12 に入力する。初期値設定回路13には加算回路出力とオ ープンループ構成部から得られた搬送波周波数誤差信号 a 10が入力される。この初期値設定回路13は図4の 場合と同様に、ループの切り替え時に初めて信号が出力 されるように設定される。遅延回路14では初期値設定 回路出力a11を遅延する。加算回路12と遅延回路1 4 で完全積分型のループフィルタを構成している。初期 値設定回路出力である搬送波周波数誤差信号a11は可 変周波数発振手段として用いられる積分回路15に入力 され、入力信号の変化に応じて周波数変換用参照信号a 12を出力する。初期動作時には、減算回路7の出力を 位相誤差検出回路8へ供給し、例えばN=32シンボル 程度の期間後に、周波数誤差検出回路9の出力a10を 初期値設定回路13に設定すると共に、初期値設定回路 13の出力a11を遅延回路14,加算回路12を通じ てループを構成し、さらにN=64シンボル程度の後、 滅算回路30の出力を位相誤差検出回路8へ供給し、そ の後N=96シンボル程度経過すると、減算回路32の 出力を位相誤差検出回路8へ供給するように切替回路3 4を切り替える。

【0015】このように順次切り替えることにより、搬送波周波数の補正精度を徐々に向上させる。遅延回路17以後の処理は図4の場合と同一である。図2Bに図1

で示した復睭器のシミュレーションによる周波数誤差に 対するフレーム誤り率特性を示す。シミュレーションで は、変調方式に $\pi/4$ シフトDQPSK, 検波法は同期 検波を用いている。AWGN(Additive White Gaussia n Noise)環境下でEb / No=8dB, (ピット当たりの 信号エネルギー対熱雑音電力スペクトル密度比) シンボ ルレートは192kHz, 積分には32シンボルを用いたと きの結果である。〇印はこの発明の実施例であって、M =1, 2, 3, 4を順次切り替えて搬送波周波数誤差を 10 小とした場合である。これより従来構成の搬送波周波数 誤差検出を用いた復調器では1シンボル遅延回路を用い ているために搬送波周波数誤差の影響を十分に抑えるこ とができない。これに対し、図1に示した復調器では高 精度に搬送波周波数誤差の影響を抑えている。これはク ローズドループ部でマルチシンボル遅延回路を用いて高 精度に搬送波周波数誤差検出を行っているためである。

[0016]

【発明の効果】以上述べたとおり、この発明によるディジタル復調器は従来技術と比較して回路規模の著しい増加がないにも関わらず、搬送波周波数誤差が大きいときにも高精度に搬送波周波数誤差検出が可能である。この発明は同期検波に適用しても誤り率を改善することができる。

【図面の簡単な説明】

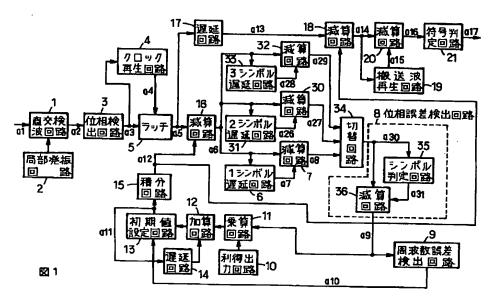
【図1】請求項1に記載の発明の実施の形態の構成を示すプロック図。

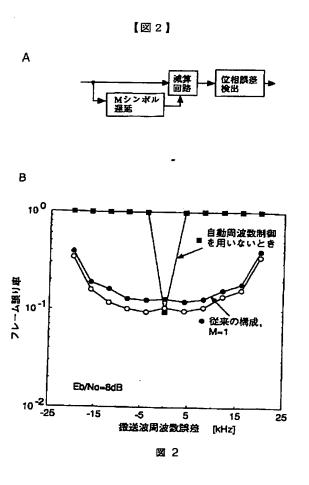
【図2】Aはこの発明の構成の特徴となるマルチシンボル周波数誤差検出回路の説明図、Bは従来の構成と図1に記載の実施例構成の各符号誤り率特性のシミュレーション結果を示す図である。

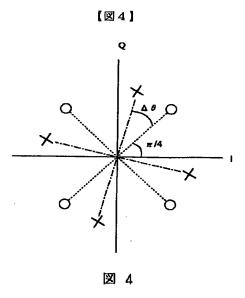
【図3】従来の復調器構成を示すプロック図。

【図4】1シンボル遅延検波後の搬送波周波数誤差による位相回転を示す説明図。

【図1】







[図3]

